



ピースデポ 平和資料協同組合

Peace Depot (Peace Resources Cooperative)

発行人: 湯浅一郎 / 住所: 〒223-0062 横浜市港北区日吉本町1-30-27-4 日吉グリーン1F
TEL: 045-563-5101 / FAX: 045-563-9907 / E-mail: office@peacedepot.org
郵便振替: 00250-1-41182 特定非営利活動法人ピースデポ
銀行口座: 横浜銀行日吉支店 普通 1561710 特定非営利活動法人ピースデポ

会報

No.48

2021.6.1

1月22日、核兵器禁止条約が発効。核軍縮は新たなステージへ。

次世代基金による 「脱軍備・平和基礎講座」を開 講しました

代表 湯浅一郎



新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の脅威はまだしばらく続きそうですが、皆さまお元気でしょうか。3回目の緊急事態宣言の中ですが、ピースデポは、テレワークを4割使う事業運営を継続し、事務所にはスタッフの内2人が常駐する体制を続けています。毎週、Zoom会議を行うことが日常になっていますが、やはり直接事務所で会話をする重要性を改めて痛感することも多々あります。

そうした中で、1月22日、核兵器禁止条約が発効し、核兵器をなくしていく課題は新たなステージに入りました。そこで、2月2日、Zoom会議を通じて核兵器禁止条約が発効した今こそ、「核の傘」政策からの脱却に向け、「北東アジア非核兵器地帯」構想を真剣に検討するべきであるという要請書を日本政府に提出しました。今回は、様々な市民団体にも呼びかけ、21団体の連名で申し入れました(3ページ参照)。一部ですが、同じ内容で各政党にも働きかけ、国会での議論を求めていく作業を始めています。

そして、2月20日、2回目の緊急事態宣言が発令されている最中、正会員の秋山映美さんが議長を務め、第22回総会を行いました。事務所にスタッフ3人が集まり、初めての全面オンラインの形をとりました。実行可能な事業に絞り、組織の在り方に関する大きな方向転換を含む事業計画を総会で承認していただきました(主な2021年事業計画は2ページ参照)。質問もたくさん出て、会場に集まって行うのとは、また別の意味あいも感じました。

発足の趣旨である「一次情報に基づく調査・分析をする平和問題のシンクタンク」になるなど7本の柱を保持しつつ、核軍縮・不拡散、日米安保・米軍・自衛隊に加え、宇宙戦

争、ロボット兵器など幅広い分野の情勢フォローができる基盤形成を目指します。また、ここ数年のうちに、代表の交替が予想され、新代表を含めピースデポの次世代を担う役員体制の確立、及びそれを支えるスタッフの啓発・教育活動の促進が急務であり、21年は、この点を事業推進と同時追求することをめざしています。

4本柱の事業展開を軸にすることも決まりました。

- ① 若手スタッフを編集長として創刊した交流・情報誌『脱軍備・平和レポート』発行の継続。
 - ② 非核・平和のために活動する市民や自治体の座右の書となる、2020年に創刊した『ピース・アルマナック』の出版継続。
 - ③ 朝鮮半島の非核化と平和に関わる米朝と南北交渉を前進させ、首脳合意の公正な履行を進めるために18年11月に立ち上げた非核化履行・監視プロジェクトの継続。
 - ④ 次世代基金による「脱軍備・平和基礎講座」開設。
- 組織的には、スタッフ2名体制を保持しながら。各事業ごとに担当スタッフ、理事・特別顧問の関与を強める体制をとっていきます。

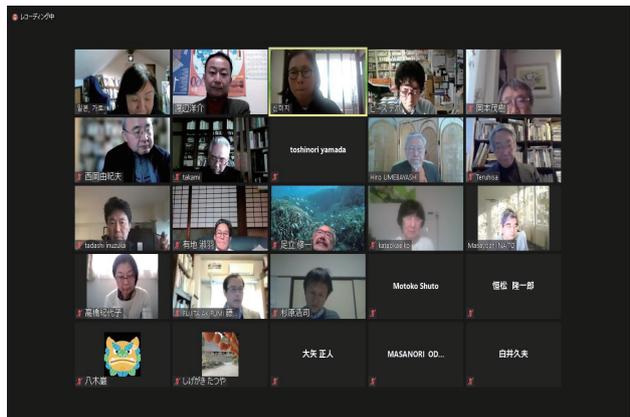
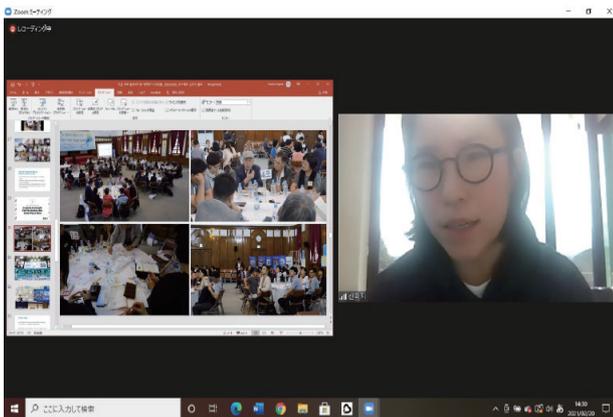
この方針に従って、3～4月、まず『アルマナック 2021』の編集に集中し、予定より遅れ気味でしたが、何とか5月30日刊行しました。そして、数年来の懸案であった次世代基金の軸事業としての月1回、計8回の『脱軍備・平和基礎講座』を企画しました。5月23日、山口響さんを講師に第1回「核開発と核軍縮の歩み」を「通し参加者」28名の形でオンライン開催しました。今後、来年1月まで順次開講していきます。

ピースデポ 第22回総会記念講演会

朝鮮半島から 日本の市民社会に訴える

2月20日、ピースデポ第22回総会記念講演会をZoomで行いました。韓国のNGO団体参与連帯 (PSPD) のシン・ミジ (慎美智) さんがソウルから講演し、参加者との質問を交

えながら、朝鮮半島の非核化、平和体制の構築、そして北東アジア非核兵器地帯など、現実主義を乗り越える新しいビジョンを作らなければならないことに関し、議論を深めました。



Zoom で講演するシン・ミジ (慎美智) さん (左) と講演の参加者たち (右) (2021年2月20日)

2021年の主な事業計画

●事業分野

1 『脱軍備・平和レポート』 (DP レポート) の発行

2020年に若手スタッフを編集長として創刊した交流・情報誌『脱軍備・平和レポート』は、ドゥブルーを編集長として年6回発行を継続する。外部執筆者、及び発送ボランティアを拡充する。

2 『ピース・アルマナック』の発行

2021年版を、20年5月を目標に発行する。渡辺、梅林を共同刊行委員長とし、榎本珠良、梶原渉、河合公明、中村桂子など外部委員を含めた刊行委員会が形成されている。

2022年版の刊行委員会の体制を5月にも確立し、MLにより1年を通じてカバーすべき情報交換を行うなどして、ピースデポ・スタッフの学習の機会としても機能させる。

3 非核化合意・監視プロジェクトの継続

核兵器禁止条約の発効にともなって政府の核抑止政策を変えるため、北東アジア非核兵器地帯構想を支持する世論形成が急務であり、その問題提起を行うため本プロジェクトを継続する。

- ・北東アジアの非核化と平和に関する政府への政策提言を行う。
- ・2021年は梅林顧問がプロジェクト・リーダーを継続して務めるが、2022年以後のプロジェクト体制について検討する。

4 脱軍備・平和基礎講座の開設

スタッフ自身の自己啓発の機会を生み出し、脱軍備、平和に関心を持つ人々との幅広い接点を作ることを目指して、次世代基金の主要事業として「脱軍備・平和基礎講座」を開設する。5月以降

の年内に8回をめぐりに開催する。

5 「核兵器禁止条約」への早期署名と北東アジア非核兵器地帯設立への政策転換を求める外務省への要請

6 2020年NPT再検討会議での取り組み

7 その他の活動

- ・核軍縮・不拡散議員連盟 (PNND) 支援
- ・「核兵器廃絶日本NGO連絡会」の活動への参加
- ・アボリション2000への参加

●事務所活動

- 1 調査研究活動と調査研究会議
- 2 ウェブサイトの整備と維持
- 3 「7本の柱」・次世代基金 (梅林・湯浅基金) の運営

●組織体制

1. 新型コロナウイルス下の勤務体制
- 2 役員、スタッフ体制
- 3 協力研究員
- 4 会員、『脱軍備・平和レポート』購読者の拡大
- 5 他機関との研究調査協力
- 6 持続可能な助成財源である「よこはま夢ファンド」への協力者の拡大
- 7 助成金・調査委託及び寄付金の継続

欠席会員からの総会へのメッセージ

総会に向けて、今年も多くの会員の皆様から、激励・ご提案をいただきました。この場を借りて御礼申し上げます。メッセージの一部をご紹介します。

●核兵器禁止条約の始動へのこれまでのピースデポの御活動に敬意を表します。これまで以上に多様で、強力なとり組みが求められていると思います。それにしても、常に“唯一の被爆国”とあいさつの冒頭にかかげてきた日本政府の対応と、それに追従しているかのような日本メディアの消極的対応は情けなく思います。これからも世界の反核運動の先頭にたってがんばって下さい。

●暴力的な核抑止論に対する平和的な北東アジア非核地帯構想が支持を集められるよう応援を続けます。

●とにかく核禁条約が発効したことを喜びたいと思います。

●昨年よりコロナの影響で活動がたいへんになった面もあるかと存じますが、いろいろな取り組みをされ、敬服いたしました。今年後半は活動しやすくなるようお祈りしております。

●核兵器禁止条約に後ろ向きな日本に残念な思いでいっぱいです。ただ、少しずつでも動いていく、動かしていく2021年にしたいものです。

●2021年1月22日、核兵器禁止条約が発効し、核兵器廃絶運動は次の局面に入りました。核兵器廃絶を本当に実現するために、私たちは、さまざまな場面で声を上げていこうと思います。

●いつも貴重な資料をありがとうございます。

います。梅林さんの連載を楽しみにしています。ピースデポのこれからを応援しています。

●出席できなくて残念です。核兵器禁止条約への参加、批准に向けた自治体意見書の取り組みを山形の地で再度検討していきたいと考えています。総会の成功を祈念します。

●ピースデポを応援しています。私たちも代表委員会と重なり参加できませんが、イベントについてはふえみん紙で紹介しました。

●梅林さんのエッセーは、毎号、必ず読んでいます。いろんなことを考えます。

●より一層の御発展をお祈りします。

活動報告

核禁条約発効の今、北東アジア非核兵器地帯の検討を求め外務省へ要請

(2021年2月2日オンライン交渉)

2月2日、ピースデポは日本の核政策に関わる政府あての要請書「核兵器禁止条約が発効した今、北東アジア非核兵器地帯の検討を求める」を外務省軍備管理軍縮課・首席事務官の鈴木晶子さんを通じて、21団体の連名で政府へ提出しました。申し入れは、コロナ禍の緊急事態宣言があがっている関係でオンラインで行い、7団体から各1名など計12名が参加し、予定の1時間を超えて活発な質疑を行いました。

その後、国会での質疑を盛り上げる必要性から、この要請の趣旨と内容につき、主要政党の政務調査会長に説明し、意見交換する機会を持つ取り組みを始めました。

また、要請の背景資料として、ピースデポが2018年11月

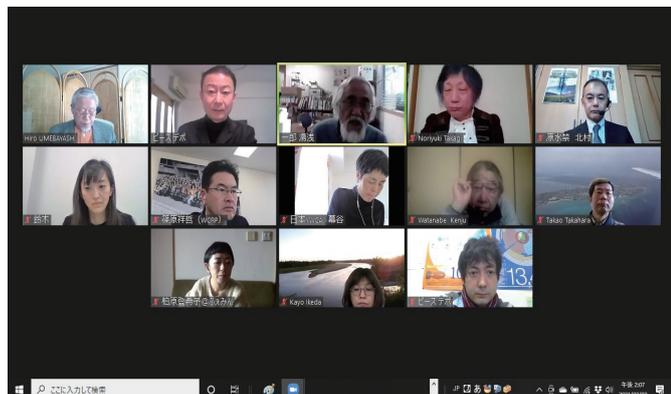
から始めた「朝鮮半島非核化合意の公正な履行に関する履行・監視プロジェクト」の監視報告をまとめた監視報告集も政府に提出しました。

第1回『脱軍備・平和基礎講座』を開講

(2021年5月23日オンライン講義)

本年より、ピースデポは、次世代基金の軸事業として、脱軍備・平和に関するさまざまな分野についての基礎的な連続講義を通じて、こうした問題に関心を持つ人々との幅広いつながりを作ることを目的として「脱軍備・平和基礎講座」を開講しました。

5月23日、1回目の講座「核開発と核軍縮の歩み」を、長崎大学核兵器廃絶研究センター客員研究員の山口響さんを講師にお招きして、オンラインで開催しました。世界の核保有国と核弾頭の数、核を保有する/しない理由、などから始まり、核開発と核軍縮の歴史的な経過に関して詳しく講義していただきました。講義のあと、活発な質疑応答が展開されました。



Zoomで外務省の鈴木晶子さん(写真中央左)に申し入れを行った様子



Zoomで長崎市の一本柱鳥居を背景に講演する山口響さん

メディアに登場したピースデポ

- ①「先行不使用打ち出すか」梅林特別顧問インタビュー (中国新聞、2021年1月8日)
- ②「世論の高まり 鍵を握る」梅林特別顧問インタビュー (神奈川新聞、2021年1月22日)
- ③「北東アジア『非核地帯に』」梅林特別顧問のコメント掲載 (東京新聞、2021年1月24日)
- ④ピースデポら、「北東アジア非核地帯『構想実現を』」首相に

- 要請書」(東京新聞、2021年2月3日)
- ⑤「非核兵器地帯構想」検討を」政府に20団体要請」湯浅代表のコメント掲載(中国新聞、2021年2月3日)
- ⑥「非核兵器地帯確立を」ピースデポが首相宛てに要請書を提出(長崎新聞、2021年2月5日)
- ⑦「4年前のバイデン氏演説に注目」梅林特別顧問のバイデン演説解説(長崎新聞、2021年2月7日)

先行不使用打ち出すか

ピースデポ特別顧問梅林さんが展望



梅林宏道さん

「先行不使用」の是非は、核兵器の抑止力に大きく関係する。抑止力という観点から、先行不使用は、核兵器の抑止力に大きく関係する。抑止力という観点から、先行不使用は、核兵器の抑止力に大きく関係する。

世論の高まり 鍵を握る

ピースデポ特別顧問 梅林 宏道さん



梅林宏道さん

「世論の高まり 鍵を握る」梅林特別顧問インタビュー

非核兵器地帯構想「検討を」

政府に20団体要請

「非核兵器地帯構想」検討を」政府に20団体要請

被爆地から検討求める声

核禁条約参加の道筋に

被爆地から検討求める声

4年前のバイデン氏演説に注目

NEWS 論点

4年前のバイデン氏演説に注目

非核兵器地帯確立を

首相に要請書

非核兵器地帯確立を

5月発売

「ピース・アルマナック2021」

—核兵器と戦争のない地球へ—

監修:梅林宏道/編著:ピース・アルマナック刊行委員会

B5判 出版社:緑風出版

【創刊エッセイ】大学の自治 日野川静枝
 【2020年解題】中村桂子/梅林宏道/前川大/榎本珠良/河合公明
 【新資料】マクロンの核抑止戦略演説、プーチンの核使用条件の原則、沖縄米軍基地のコロナウイルス感染など

定価2300円 (税・送料別)